



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月31日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者役職名 広報・IR部 グループリーダー

氏名 藤本 勝司
氏名 藤井 一光
TEL 03-5443-9505

上場取引所 東大
本社所在都道府県
東京都

決算取締役会開催日 平成17年 5月 31日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	264,975	1.6	12,025	20.0	13,270	71.1
16年 3月期	269,149	3.9	10,025	133.0	7,757	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,588	136.6	17 12	15 78	3.7	3.1	5.0
16年 3月期	3,207		7 19		1.6	1.7	2.9

(注) 持分法投資損益
17年 3月期 4,440百万円 16年 3月期 1,210百万円
期中平均株式数(連結)
17年 3月期 443,273,864株 16年 3月期 443,411,290株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	426,909	205,300	48.1	463 27
16年 3月期	442,163	200,562	45.4	452 32

(注) 期末発行済株式数(連結)
17年 3月期 443,154,094株 16年 3月期 443,360,922株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	16,799	255	7,806	63,512
16年 3月期	17,603	9,641	16,623	55,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 48社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 8社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18月31日)

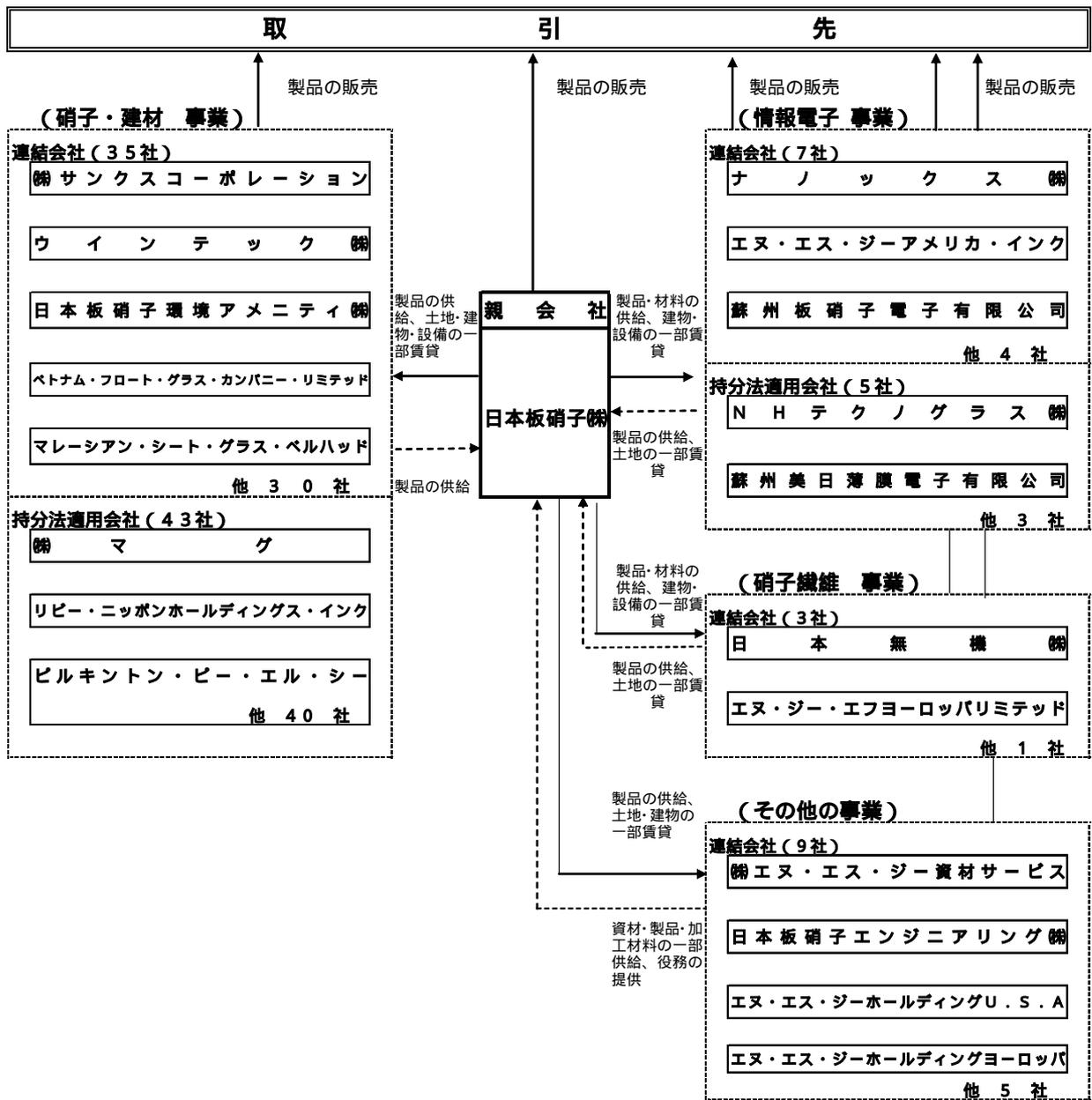
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	129,000	6,000	3,500
通期	274,000	15,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円56銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページをご参照ください。

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び各連結子会社は、グローバルな競争の増大、経営環境の激化、地球環境問題に対する責任増大、そしてIT及びネットワーク社会の進展といった事業環境の中で、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」の三項目を企業が絶対に守らなければならない基本的な姿勢との認識の上で、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換することであり、

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の事業セグメントは、硝子・建材部門などの比較的安定的な事業と、情報電子部門など比較的大きな成長が見込まれる一方、環境変化の激しい事業とに分けられ、全社の業績は、これらの事業展開によって変動することが予想されます。従いまして、当社の利益配分につきましては、まずは安定的な事業における業績を基盤として安定的な配分を確保した上で、変化の大きな事業において今後大きく利益を計上した場合などには、さらなる拡大投資等への原資や、ある程度の潜在的なリスクに耐えうる水準の内部留保を確保した上で、特別配当等での利益配分を実施したいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。しかしながら、投資単位の引き下げについては、引き続き、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成12年(2000年)に、勝ち組に生き残るために、平成22年(2010年)の姿をイメージした「ニュービジョン」を策定いたしました。「10年後には、各事業は拡大発展し、先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業となっている」ことを目指しております。目標としては、ROE、ROAともに10%以上の達成を目指しております。「ニュービジョン」を達成するためのマイルストーンとして、平成17年度(2005年度)から平成19年度(2007年度)の中期計画「CCP300」を策定し、上記の基本方針に則って事業を展開しております。

この計画の中では、事業の選択と集中、不採算事業の見直し、といった構造改革によって当社業績が回復基調に戻りつつある中で、最終年度の連結経常利益目標250億円、連結ROA、ROEともに6%台の達成に向け、成長商品の拡大による成長戦略を推し進めてまいります。部門別には、板ガラス部門は、高付加価値商品の拡大と海外戦略の強化を、情報電子部門は成長が期待される分野への新製品の拡大を、ガラス繊維部門は「オンリーワン、ナンバーワン」の競争優位性のさらなる深化を目指し、そして研究開発・エンジニアリングでは、先端技術への挑戦と、ものづくりへの情熱をベースに新技術の創出を目指し、それぞれの施策を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、経営の公正性、透明性を確保し株主価値の向上を図るべく、「経営の効率化とスピードアップ」、「取締役の経営責任の明確化と、経営(監督)と執行の分離による経営体質の強化」、「経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制の構築」に取り組んでおります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況並びに最近の取組の実施状況等につきましては、以下の通りです。

<取締役会、執行体制>

平成11年(1999年)に各事業の独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めるために当社の事業部門を4つのカンパニーに分割する社内カンパニー制を実施するとともに、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にして経営の効率化とスピードアップを図るため、執行役員制を導入いたしました。

平成14年(2002年)6月には、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を短縮して1年といたしました。

また、平成16年(2004年)6月より、経営の監督機能と執行機能の区分及び責任をより一層明確にするため、執行役員制の強化を図るとともに、取締役数を10名から7名に減員いたしました。

平成17年(2005年)3月末現在、取締役の員数は7名(内、社外取締役1名)、執行役員は19名(取締役との兼務を含む)であり、当期において、取締役会は計14回、社長執行役員を議長として重要な業務執行に関する意思決定を行う経営会議は計32回、開催しています。なお、当期に取締役に支払われた役員報酬は、219百万円であります。

また、社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の記載すべき利害関係はありません。

<監査役、監査役監査、内部監査>

当社は監査役制度を採用しております。平成17年3月末現在、監査役の員数は4名(内、社外監査役2名)であり、当期において、監査役連絡会を12回、監査役会を5回開催しております。

監査役は、監査役会において定めた監査方針、分担に従い、取締役会その他の重要な会議へ出席し、当社及び主要な子会社等の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、効率的な監査のため、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。なお、当期に監査役に支払われた役員報酬は、57百万円であります。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の記載すべき利害関係はありません。

内部監査につきましては、当社監査担当部門が監査計画に基づき、監査役及び会計監査人とも情報交換を行って連携をとりながら、事業所往査等を通じた業務状況の監査を実施しております。

<会計監査>

当社は、会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する三好吉和氏(継続監査年数7年)、小市裕之氏(同7年)、井上雅至氏(同1年)であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補3名であります。

また、会計監査人に対する報酬等の額は次の通りであります。

- ・監査契約に基づく監査証明の対価として 23百万円
- ・上記以外の報酬 12百万円

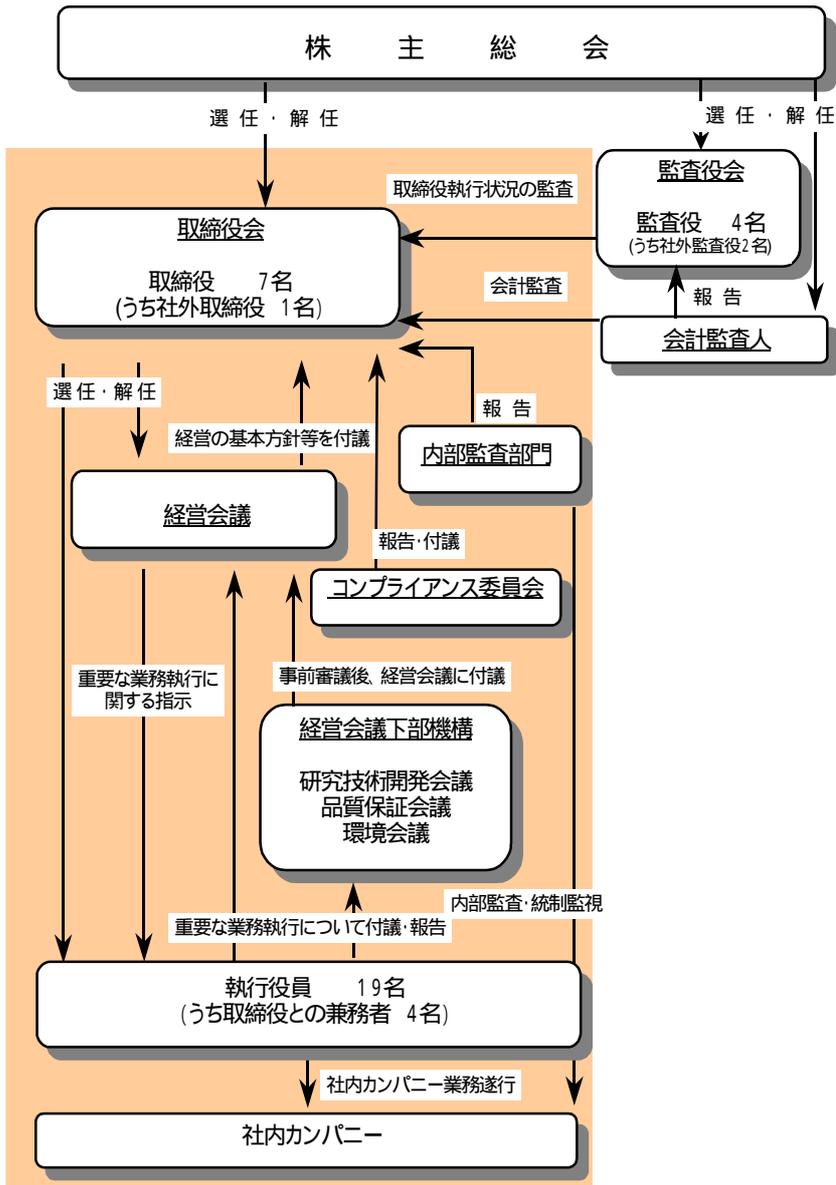
<その他のコーポレート・ガバナンス体制>

当社では、取締役、監査役、執行役員の報酬制度の透明性を高めるため、独自に報酬諮問委員会を設置しております。同会は、社外取締役及び社外監査役各1名を含む6名で構成されており、当期に7回、開催しております。

コンプライアンスに関する体制では、コンプライアンス委員会を設置し、日本板硝子グループコンプライアンス指針の下、コンプライアンスマニュアル教育や重要法令に関する個別対応などを通して、コンプライアンスの一層の徹底に努めております。また、経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化、そして環境負荷低減活動の着実な実施にも取り組んでおり、今後も継続的にこうした活動の強化・充実を図ってまいります。

<リスク管理体制>

リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応のため、危機管理関係規程を整備するとともに、総務部門が事務局となって全社的なリスクマネジメントを推進しております。



(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
当期	264,975	12,025	13,270	7,588
前期	269,149	10,025	7,757	3,207

当期における国内経済は、年度前半は企業収益の改善や、民間設備投資の増加が見られるなど、堅調に推移いたしました。年度後半には、原油を始めとする各種素材価格のさらなる高騰や、IT関連業種での在庫調整等が、景気回復の足取りに影響を与え始める状況となりました。

当社を取り巻く環境につきましては、建築分野における新設住宅着工戸数及び非居住用建築着工床面積、並びに自動車分野における国内総生産台数は、いずれも前期を上回りました。

情報電子分野では、世界のパソコン出荷台数、携帯電話生産台数は共に増加して前期を上回りましたが、年度後半には、一部の製品に在庫調整の影響が出てまいりました。

一方、板ガラス製造の主要燃料である重油価格の高騰により、製造コストに大きな影響が生じております。

このような状況の下、当社は当期を最終年度とする中期経営計画「ACT21」により、安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、またオンリーワン商品の拡大に努め、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は、前期にガラス磁気ディスク事業を譲渡した影響もあり、前期比減少いたしました。営業利益、経常利益はともに、事業の再構築や、好調な商品の売上増等により、増加いたしました。

また、愛知工場の閉鎖や、光通信用レンズ製品の除却等に伴い、合計72億64百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計54億18百万円の特別利益を計上いたしました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。(括弧内の数字は前期比を示しております。)

売上高	2,649億75百万円	(1.6%減)
営業利益	120億25百万円	(20.0%増)
経常利益	132億70百万円	(71.1%増)
当期純利益	75億88百万円	(136.6%増)

利益分配につきましては、当社の業績回復など諸事情を勘案した結果、中間配当金を復活して1株当たり3円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、当期通年では、1株当たり6円(前期は期末配当金のみの3円)を予定しております。

(2) 当期のセグメント別の概況

(単位:百万円)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
硝子・建材	171,029	168,599	7,099	6,488
情報電子	44,191	48,953	1,143	924
硝子繊維	35,838	35,681	4,548	4,560
その他	13,915	15,914	766	153
	-	-	(0)	(54)
合計	264,975	269,149	12,025	10,025

硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料事業では、国内売上は緩やかながらも堅調な建築需要を背景に、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスを中心として好調に推移し、前期を上回りました。収益についても、原油を始めとする素材価格の高騰による原材料コスト増加の影響はありましたが、構造改革、コストダウンの成果もあり前期を上回りました。海外では、前期に譲渡した天津フロートガラスの影響により、売上は前期を下回ったものの、市況が安定化しつつあるマレーシア、ベトナムでは好調に推移して、収益は前期を上回りました。自動車用ガラス事業では、売上高は前期をやや上回ったものの、収益は、原材料コスト増加の影響を受け、前期をやや下回りました。この結果、硝子・建材部門では、売上高1,710億29百万円(前期比1.4%増加)、営業利益70億99百万円(前期比9.4%増加)となりました。

情報電子部門

情報通信デバイス事業の売上高は、光通信用レンズ需要の回復が依然として鈍いものの、マルチファンクションプリンター向けを中心とした事務機器用光部品が引き続き増加し、前期を上回りました。ディスプレイ事業の売上高は、携帯電話向け液晶需要の増加等により、前期を上回りました。以上により、情報電子部門は全般的に好調に推移いたしましたが、前期にガラス磁気ディスク事業を譲渡した影響により、情報電子部門全体の売上高は前期に比べ、減少しました。情報電子部門全体の収益については、これら好調な製品の売上げ、及びガラス磁気ディスク事業の譲渡等によるコスト削減により、大幅に改善し、通年としては4期ぶりに黒字化いたしました。以上の結果、情報電子部門全体では、売上高441億91百万円(前期比9.7%減少)、営業利益11億43百万円(-)となりました。

硝子繊維部門

ゴムコード、フレックなどの商品は堅調に推移いたしましたが、バッテリー用セパレータの売上高は競争環境の激化による市況の悪化もあり、減少いたしました。以上の結果、売上高358億38百万円(前期比0.4%増加)、営業利益45億48百万円(前期比0.3%減少)となりました。

その他部門

当社連結子会社であったイソライト工業株式会社の株式譲渡により、第2四半期より当社連結対象からはずれました。一方、エンジニアリング部門その他の売上は増加し、結果として売上高139億15百万円(前期比12.6%減少)、営業損失7億66百万円(-)となりました。

(3)次期の見通し及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、景気は全般的に回復局面にあると考えられますが、中東情勢を背景とした素材価格の高止まりや、北米経済の先行きなど、懸念すべき多くの要因が存在しております。

当社関連分野では、建築・自動車分野は、需要は概ね横ばいを予想しておりますが、情報電子分野は、大きな需給の波を繰り返しながらも、長期的には成長を続けていくものと見ております。

このような状況の下、当社といたしましては、平成17年度(2005年度)から平成19年度(2007年度)の中期計画「CP300」を策定し、目標の達成に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメント別の取り組みといたしましては、

硝子・建材部門

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減と高機能商品の開発・拡販に努力いたします。建築用ガラス事業では、今後益々需要の高まる省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラス及び光触媒効果を活かしたセルフクリーニングガラス等の拡販に注力いたします。また自動車用ガラス事業では、熱線カットガラスなどの新商品、高付加価値商品の拡販と、グローバル化する自動車市場での新たな展開を目指していきたくと考えております。

情報電子部門

部門全体では、新商品を次々と市場に提供することにより、拡大成長を図ってまいります。ディスプレイ事業では、プラズマディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。光関連事業では、引き続きマルチファンクションカラープリンター市場への積極的な展開を図るとともに、通信用レンズは、効率化した体制で高機能・高付加価値品の商品化を進めてまいります。

硝子繊維部門

特殊ガラス繊維分野で「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をさらに推し進め、新商品開発のスピードアップと、グローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

全体

研究開発・エンジニアリングにつきましては、既存分野での独自技術、ならびに独自商品の開発に注力するとともに、社内外の知識を活用し、バイオ、環境、エネルギー等の新分野での商品開発も進めてまいります。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など、地球環境保全にむけ、さらなる努力をしております。

平成18年3月期(平成17年度)の通期業績見通しといたしましては、

	連結	単独
売上高	2,740億円	1,780億円
営業利益	130億円	50億円
経常利益	150億円	40億円
当期純利益	100億円	20億円

を見込んでおります。

・財政状態

当期末の総資産は、4,269億9百万円となり、前期末から152億53百万円減少いたしました。これは、当社連結子会社であったイソライト工業株式会社の株式譲渡などの選択と集中のための施策や、光通信用レンズの在庫処分や愛知工場の売却といった事業のリストラ施策による固定資産の減少が主因であります。

当期のキャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、167億99百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出124億96百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入70億42百万円、固定資産の売却による収入67億73百万円などがあり、トータルでは2億55百万円のマイナスとなりました。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、165億44百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、平成16年5月に、2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債230億円を発行いたしました。既発行社債の償還、および長期借入金の返済等もあり、78億7百万円のマイナスとなりました。

これらに為替換算差額等を加えた結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ81億56百万円増加の635億12百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	42.3	42.2	45.4	48.1
時価ベースの株主資本比率(%)	38.2	24.0	41.0	47.2
債務償還年数(年)	12.3	9.0	7.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	4.7	5.6	8.3

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(除く自己株式)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・事業等のリスク

上述の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の売上は、日本の国内市場および主にアジアにおける海外市場に大きく依存しています。日本経済および世界経済の状況、および当社グループの顧客が行う産業に影響を及ぼす経済環境は、当社グループ製品の需要に影響を及ぼす傾向があり、当社グループの営業収益に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動

当社グループの情報電子部門の業績は、近年著しく変動しており、この部門は、平成13年3月期において13,428百万円の営業利益を計上しましたが、その一方で、平成14年3月期、平成15年3月期および平成16年3月期において、それぞれ5,697百万円、6,633百万円および924百万円の営業損失を計上しました。これらの変動は主に、情報電子分野の当社グループ製品に関わる需要変動の循環性によるものであり、将来においても時々相当な業績の変動を経験することもありえます。当社グループの情報電子部門においては、従来の構造をゼロリセットし、新しい事業構造と体制により業績貢献を目指してまいりますが、情報電子産業における将来の景気後退が、当社グループの情報電子部門または当社グループ全体の事業、財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の産業への依存

当社グループの外部売上高の60パーセントを上回る額が硝子・建材部門で計上され、これは主に建設、住宅産業、および自動車産業の顧客に対するものであります。建築分野および自動車分野に影響を及ぼす状況は、当社グループを含む多くの建設関連会社および自動車部品会社にも影響を及ぼします。当社グループの硝子・建材部門においては、徹底したコスト削減と高付加価値商品の開発・拡販に努力し、安定した収益体制の構築を図ってまいりますが、建築分野または自動車分野の景気循環は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争

当社グループは、日本および海外のガラス製品メーカーと競争関係にあります。また、プラスチックおよび金属等の、建築分野、自動車分野または情報電子分野等で使用されるその他の素材メーカーとも競争関係にあります。当社グループでは、独自技術、独自商品の市場への提供による競争優位性の確保を図ってまいりますが、競争条件の結果によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発および技術革新

当社グループは、既存分野における独自の技術、ならびに独自の商品の開発に注力するとともに、既存分野以外の新分野における新商品の開発を進めています。新製品の開発プロセスは長期で費用がかさむ可能性があり、さらに新製品による売上を得る前に相当額の資本および資源の投資を行うことが要求されるかもしれません。また、競合他社が当社グループより早く市場に製品を送り出した場合、当該製品の開発に対する投資は十分な利益を生み出さないかもしれません。技術革新を予測または迅速に対応できず、また、顧客のニーズに適応した新製品の開発に成功しなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 将来の必要資本

当社グループは、新製品を発売し、事業または研究開発計画を実行し、製造能力を拡張し、補完的事業、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性があります。このような資金を必要とするときに有利な条件で調達できないか、または全く調達できない場合、当社グループは、製品およびサービスの拡張、開発もしくは強化のための投資ができず、事業機会に乗じることができず、また、競争圧力に対応できない可能性があります。

(7)海外生産

当社グループは、中国、台湾およびベトナムを含む多数の国に生産設備を有しています。これらの国における事業活動には、その国毎に政治的、経済的、法律上および規制上の情勢および状況等、多様なリスクが存在しており、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)生産中断リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っています。しかしながら、生産設備における災害(地震、停電またはその他の混乱を含む。)の影響を完全に予防または軽減できるとの保証はありません。また、当社グループのある設備で生産される製品を、別の設備で生産できないことがあります。したがって、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があります。当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)為替および金利リスク

当社グループは、製品を製造し、世界中の顧客に販売しており、当社グループが活動する市場をまたがる為替レート変動および金利変動のリスクにさらされます。当社グループはかかるリスクをヘッジすることを目指しますが、為替レートおよび金利の変動は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)年金の未積立債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社グループの財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.17/3/31)	(H.16/3/31)			(H.17/3/31)	(H.16/3/31)	
流 動 資 産	167,724	165,785	1,939	流 動 負 債	108,007	136,219	28,211
現金及び預金	64,163	55,968	8,194	支払手形及び買掛金	38,922	41,939	3,016
受取手形及び売掛金	59,785	61,927	2,141	短 期 借 入 金	37,178	53,301	16,122
棚卸資産	34,582	36,184	1,601	一年以内に償還予定の社債	9,600	19,791	10,191
繰延税金資産	1,689	1,490	199	未 払 金	4,133	3,409	724
その他の流動資産	8,275	10,811	2,536	未 払 法 人 税 等	2,121	2,678	556
貸倒引当金	772	596	175	未 払 消 費 税 等	417	605	188
				未 払 費 用	5,720	5,094	626
				預 り 金	4,097	4,403	305
				賞 与 引 当 金	2,473	2,314	159
				役 員 賞 与 引 当 金	61		61
				繰 延 税 金 負 債	1,717	1,441	276
				その他の流動負債	1,563	1,241	321
固 定 資 産	259,185	276,378	17,193	固 定 負 債	110,859	99,483	11,376
有形固定資産	114,084	126,271	12,187	社 債	43,000	29,800	13,200
建物及び構築物	39,439	45,445	6,005	長 期 借 入 金	31,533	31,211	322
機械装置及び運搬具	37,381	39,847	2,465	従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	13,090	13,181	91
工具器具備品	3,980	4,094	113	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,072	989	82
土地	23,437	29,033	5,596	修 繕 引 当 金	8,723	8,502	221
建設仮勘定	9,844	7,850	1,993	連 結 調 整 勘 定	199	137	61
無形固定資産	3,890	3,999	108	繰 延 税 金 負 債	12,030	14,246	2,216
その他の無形固定資産	3,890	3,999	108	その他の固定負債	1,209	1,413	203
投 資 其 他 の 資 産	141,210	146,107	4,897	少 数 株 主 持 分	2,741	5,898	3,156
投資有価証券	134,403	138,641	4,237	資 本	205,300	200,562	4,738
長期貸付金	933	2,869	1,935	資 本 金	41,060	41,060	
長期前払費用	1,142	1,990	847	資 本 剰 余 金	50,373	50,371	1
繰延税金資産	793	1,013	220	利 益 剰 余 金	95,355	90,558	4,796
その他	4,519	4,196	323	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,787	28,751	1,964
貸倒引当金	582	2,602	2,020	為 替 換 算 調 整 勘 定	8,019	10,010	1,990
				自 己 株 式	257	170	86
合 計	426,909	442,163	15,253	合 計	426,909	442,163	15,253

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.16/4 ~ H.17/3)	(H.15/4 ~ H.16/3)	
営業損益			
売 上 高	264,975	269,149	4,173
売 上 原 価	194,843	200,973	6,129
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,106	58,150	44
営業利益	12,025	10,025	2,000
営業外損益			
営業外収益	7,485	6,472	1,012
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,487	1,693	205
持 分 法 投 資 利 益	4,440	1,210	3,230
雑 収 益	1,556	3,569	2,012
営業外費用	6,240	8,740	2,499
支 払 利 息	2,032	3,100	1,068
雑 損 失	4,208	5,639	1,431
經常利益	13,270	7,757	5,512
特別利益	5,418	15,053	9,635
固 定 資 産 売 却 益	1,438	1,260	177
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,634	10,738	7,104
関 係 会 社 株 式 譲 渡 益	346	1,795	1,449
厚生年金基金代行返上益		1,259	1,259
特別損失	7,264	13,249	5,985
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	3,247	4,026	778
投 資 有 価 証 券 評 価 損	54	93	39
関 係 会 社 整 理 損	24	1,954	1,929
関 係 会 社 株 式 譲 渡 損	957	6,508	5,551
棚 卸 資 産 廃 棄 損	2,980		2,980
社 債 償 還 損		666	666
税金等調整前当期純利益	11,424	9,562	1,862
法人税、住民税及び事業税	4,294	3,998	296
法人税等調整額	873	2,121	2,994
少数株主利益(減算)	415	234	180
当期純利益	7,588	3,207	4,380

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.16/4 ~ H.17/3)	(H.15/4 ~ H.16/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	50,371	50,371
資本剰余金増加高	1	0
自 己 株 式 処 分 差 益	1	0
資本剰余金期末残高	50,373	50,371
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	90,558	88,047
利益剰余金増加高	7,612	4,088
当 期 純 利 益	7,588	3,207
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金増加額	24	880
利益剰余金減少高	2,815	1,577
配 当 金	2,659	1,330
役 員 賞 与	20	35
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金減少額	135	211
利益剰余金期末残高	95,355	90,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.16/4～H.17/3)	(H.15/4～H.16/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,424	9,562
減価償却費	12,553	14,875
貸倒引当金の増減額	347	174
賞与引当金の増減額	368	258
退職給付引当金の増減額	379	515
投資有価証券売却益	3,634	10,738
受取利息・受取配当金	1,487	1,693
支払利息	2,032	3,100
売上債権の増減額	1,135	1,166
棚卸資産の増減額	436	429
仕入債務の増減額	1,793	2,096
その他の	680	2,870
小計	19,298	19,861
利息及び配当金の受取額	4,485	4,139
利息の支払額	2,036	3,144
法人税等の支払額	4,947	3,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,799	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	12,496	13,126
固定資産の売却による収入	6,773	3,703
投資有価証券の取得による支出	1,123	5,531
投資有価証券の売却による収入	5,599	18,634
関係会社株式の売却による収入	1,442	6,412
その他の	451	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	9,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	9,259	817
長期借入金の借入による収入	8,279	9,306
長期借入金の返済による支出	7,265	24,610
社債の発行による収入	23,000	20,000
社債の償還による支出	19,791	20,566
配当金の支払額	2,659	1,330
その他の	110	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,806	16,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	1,045
現金及び現金同等物の増加額	8,297	9,575
現金及び現金同等物の期首残高	55,356	45,781
現金及び現金同等物の減 連結除外等	142	
現金及び現金同等物の期末残高	63,512	55,356

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 54社(国内39社、海外15社)
- 2) 非連結子会社数 31社(うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 72社(うち持分法適用会社数 48社)
- 4) 連結範囲および持分法の異動状況
 - 連結(新規) 1社 エム・エス・ジ - シンガポール
 - (除外) 8社 イソライト工業(株) 他7社
 - 持分法(新規) なし
 - (除外) なし

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、ベトナム・アト・グラス・カンパニー・リミテッド 他31社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。ただし、国内連結会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

無形固定資産 主として定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。(追加情報)

役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少として会計処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は61百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

- 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。
- 役員退職慰労引当金・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。
- 修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しております。

8) 消費税等の処理方法

税抜方法によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却費累計額	206,208百万円	213,174百万円
2. 受取手形割引高	1,410百万円	4,354百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	859百万円	632百万円
4. 保証債務	2,824百万円	4,181百万円
5. 債務履行引受契約に係る偶発債務		
第1回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円
6. 自己株式の数	792,358株	585,530株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	64,163百万円	55,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	651百万円	611百万円
現金及び現金同等物	63,512百万円	55,356百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,029	44,191	35,838	13,915	264,975		264,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	1,199	77	4,808	7,315	(7,315)	
計	172,259	45,390	35,916	18,724	272,290	(7,315)	264,975
営業費用	165,159	44,247	31,367	19,490	260,264	(7,315)	252,949
営業利益	7,099	1,143	4,548	766	12,025	(0)	12,025
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	162,578	56,817	45,932	178,448	443,776	(16,866)	426,909
減価償却費	6,732	3,556	1,571	956	12,817	(263)	12,553
資本的支出	6,489	2,532	1,982	3,265	14,271	(618)	13,652

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,599	48,953	35,681	15,914	269,149		269,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,284	606	95	8,370	10,355	(10,355)	
計	169,884	49,559	35,777	24,284	279,504	(10,355)	269,149
営業費用	163,395	50,484	31,216	24,437	269,533	(10,410)	259,123
営業利益	6,488	924	4,560	153	9,971	54	10,025
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	167,197	56,565	45,039	189,196	457,999	(15,835)	442,163
減価償却費	7,139	5,091	1,668	1,294	15,193	(317)	14,875
資本的支出	4,984	3,405	1,638	2,909	12,938	(162)	12,775

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファイバガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	特殊硝子繊維製品、Iフィルタ関連製品等
その他	耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析等

2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,148	28,948	1,089	10,788	264,975		264,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,564	6,281	1,665	364	27,876	(27,876)	
計	243,713	35,229	2,755	11,153	292,851	(27,876)	264,975
営業費用	236,036	32,044	2,584	9,868	280,533	(27,584)	252,949
営業利益	7,676	3,184	171	1,284	12,317	(292)	12,025
資産	401,674	36,434	59,383	31,505	528,997	(102,087)	426,909

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,354	25,675	1,050	10,069	269,149		269,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,287	9,898	574	311	27,071	(27,071)	
計	248,642	35,574	1,624	10,380	296,220	(27,071)	269,149
営業費用	242,816	33,845	1,687	9,442	287,791	(28,667)	259,123
営業利益	5,826	1,728	62	937	8,429	1,596	10,025
資産	418,480	36,175	50,347	30,329	535,333	(93,169)	442,163

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) アジア……………中国、マレーシア、フィリピン等

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) その他の地域 ……ヨーロッパ等

(3) 海外売上高

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	38,086	1,703	10,861	50,652
連結売上高				264,975
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	0.6	4.1	19.1

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	32,961	6,311	10,388	49,661
連結売上高				269,149
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	2.3	3.9	18.5

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	11,023百万円	17,579百万円
減価償却累計額相当額	7,649百万円	13,762百万円
期末残高相当額	3,373百万円	3,816百万円

注) 取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	1,149百万円	1,287百万円
1年超	2,224百万円	2,528百万円
合計	3,373百万円	3,816百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料総額	1,366百万円	2,508百万円
減価償却費相当額	1,366百万円	2,508百万円

(4) 減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当期	前期
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,127	4,493
修繕引当金	2,853	2,661
固定資産未実現	2,211	2,324
税務上の繰越欠損	1,222	2,158
有価証券評価損超過額	2,430	2,914
賞与引当金超過額	951	876
貸倒引当金超過額	286	836
その他	1,992	2,554
繰延税金資産小計	17,075	18,819
評価性引当金	4,087	6,657
繰延税金資産合計	12,988	12,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,558	20,812
固定資産圧縮積立金	2,793	2,988
その他	1,900	1,545
繰延税金負債合計	24,253	25,346
繰延税金負債の純額	11,264	13,184

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当期	前期
法定実効税率	40.5%	41.9%
(調整)		
子会社の当期損益に係る税効果未計上額	15.6%	15.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	4.0%
受取配当金消去	18.7%	16.9%
海外子会社の税率差異	8.1%	2.5%
連結消去上の一時的差異	3.3%	11.8%
その他	6.7%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	64.0%

9. 有価証券関係

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	17,915	63,138	45,222	20,209	68,652	48,443
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	100	100	0	100	100	0
小 計	18,015	63,238	45,222	20,309	68,752	48,443
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	449	87	361	998	254	744
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	449	87	361	998	254	744
合 計	18,465	63,326	44,860	21,308	69,007	47,699

2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,599	3,648	14	18,634	10,752	13

3) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,687	9,805
その他	112	72

10. デリバティブ取引

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

1 1 . 退職給付関係

1 . 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当期	前期
(1)退職給付債務	43,218	48,456
(2)年金資産	25,175	27,457
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	18,043	20,998
(4)会計基準変更時差異の未処理金額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	4,952	7,914
(6)連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	13,090	13,084
(7)前払年金費用	-	96
(8)退職給付引当金	13,090	13,181

(注) 日本無機株を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 . 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当期	前期
(1)勤務費用	1,821	2,226
(2)利息費用	822	1,170
(3)期待運用収益	662	712
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,920	2,415
(5)退職給付費用	3,901	5,099
(6)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	1,259
計	3,901	3,840

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3)期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。	



12. 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月31日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL <http://www.nsg.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者役職名 広報・IR部 グループリーダー

氏名
氏名
TEL

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

藤本 勝司

藤井 一光

03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成17年 5月 31日

中間配当制度の有無

配当支払開始予定日 平成17年 6月 30日

定時株主総会開催日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

有 平成17年 6月 29日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	170,904	1.3	4,477	25.2	3,688	
16年 3月期	173,160	0.3	3,575	272.0	50	95.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,681	564.7	3 79	3 50	0.9	1.0	2.2
16年 3月期	252	64.7	0 57		0.1	0.0	0.0

(注)

期中平均株式数

17年 3月期 443,273,864株 16年 3月期 443,411,290株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	6 00	3 00	3 00	2,659	158.2	1.4
16年 3月期	3 00	0 00	3 00	1,330	526.3	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	361,282	184,588	51.1	416 53
16年 3月期	365,685	186,870	51.1	421 49

(注)

期末発行済株式数

17年 3月期 443,154,094株 16年 3月期 443,360,922株

期末自己株式数

17年 3月期 792,358株 16年 3月期 585,530株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	86,000	1,500	1,000	3 00		
通期	178,000	4,000	2,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円51銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページをご参照ください。

13. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.17/3/31)	(H.16/3/31)			(H.17/3/31)	(H.16/3/31)	
流動資産	124,454	118,823	5,631	流動負債	78,212	94,981	16,768
現金及び預金	47,312	37,844	9,468	買掛金	26,228	28,806	2,577
受取手形	3,473	3,707	233	短期借入金	22,641	26,456	3,815
売掛金	40,148	41,342	1,193	1年内償還予定社債	9,600	19,791	10,191
製品及び商品	12,631	12,084	546	未払金	3,424	4,138	713
仕掛品	4,217	5,012	795	未払法人税等	565	1,746	1,181
原材料及び貯蔵品	4,374	4,185	189	未払消費税等	73	151	78
繰延税金資産	1,098	1,882	783	未払費用	4,967	5,480	513
その他の流動資産	13,641	15,456	1,814	預り金	8,547	6,679	1,867
貸倒引当金	2,444	2,691	247	賞与引当金	1,559	1,268	291
				役員賞与引当金	46		46
固定資産	236,827	246,862	10,034	その他の流動負債	558	461	97
有形固定資産	72,909	75,567	2,658	固定負債	98,481	83,834	14,647
建物	25,581	28,529	2,948	社債	43,000	29,600	13,400
構築物	1,929	2,127	197	長期借入金	22,244	20,710	1,534
機械装置	22,068	21,254	813	退職給付引当金	10,185	9,315	869
車両運搬具	50	51	1	役員退職慰労引当金	552	621	69
工具器具備品	2,829	2,806	22	修繕引当金	8,715	8,488	226
土地	11,354	13,022	1,668	繰延税金負債	13,417	14,998	1,580
建設仮勘定	9,097	7,774	1,322	その他の固定負債	366	100	266
無形固定資産	2,217	2,176	40	資本	184,588	186,870	2,281
施設利用権等	2,217	2,176	40	資本金	41,060	41,060	
投資その他の資産	161,700	169,117	7,417	資本剰余金	49,558	49,556	1
投資有価証券	81,420	85,669	4,249	資本準備金	49,556	49,556	
子会社株式	75,101	77,471	2,369	自己株式処分差益	1	0	1
長期貸付金	2,570	7,428	4,857	利益剰余金	67,393	68,304	911
長期前払費用	980	922	57	利益準備金	6,376	6,376	
その他の投資	1,814	1,253	560	特別償却準備金	11	17	6
貸倒引当金	187	3,628	3,440	固定資産圧縮積立金	4,390	4,918	528
				特別積立金	44,977	44,977	
				当期末処分利益	11,638	12,014	375
				その他有価証券評価差額金	26,832	28,118	1,286
				自己株式	257	170	86
合計	361,282	365,685	4,403	合計	361,282	365,685	4,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.16/4~H.17/3)	(H.15/4~H.16/3)	
営業損益			
売 上 高	170,904	173,160	2,256
売 上 原 価	133,932	139,684	5,752
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,494	29,900	2,593
営業利益	4,477	3,575	902
営業外損益			
営業外収益	5,393	5,104	288
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,652	2,761	891
雑 収 益	1,740	2,343	602
営業外費用	6,181	8,629	2,447
支 払 利 息	1,321	1,647	325
雑 損 失	4,860	6,981	2,121
經常利益	3,688	50	3,638
特別利益	4,784	16,264	11,479
固 定 資 産 売 却 益	803	570	233
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,992	11,936	8,943
関 係 会 社 株 式 譲 渡 益	988	2,497	1,509
厚生年金基金代行返上益		1,259	1,259
特別損失	5,688	13,254	7,566
固 定 資 産 除 却 損	2,766	1,528	1,238
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18	37	19
関 係 会 社 株 式 評 価 損		288	288
関 係 会 社 整 理 損	154	4,021	3,867
関 係 会 社 株 式 譲 渡 損		6,712	6,712
棚 卸 資 産 廃 棄 損	2,748		2,748
社 債 償 還 損		666	666
税引前当期純利益	2,785	3,060	274
法人税、住民税及び事業税	829	2,646	1,816
法人税等調整額	274	161	113
当期純利益	1,681	252	1,428
前期繰越利益	11,219	11,761	541
合併による未処分利益受入額	67		67
中間配当額	1,329		1,329
当期未処分利益	11,638	12,014	375

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	11,638	12,014
固定資産圧縮積立金取崩額	285	528
特別償却準備金取崩額	6	6
計	11,930	12,549
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき)	1,329 (3円00銭)	1,330 (3円00銭)
次 期 繰 越 利 益	10,600	11,219

(注) 百万円 百万円
 1. 中間配当金 1,329 0
 (1株につき) (3円00銭) (0円00銭)

(4) 売上高の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (H16/4~H17/3)		前 期 (H15/4~H16/3)		前期対比
	金 額	%	金 額	%	%
ガ ラ ス	103,371	60.5	102,562	59.2	0.8
情 報 電 子	36,622	21.4	38,676	22.3	5.3
硝 子 繊 維	15,942	9.3	16,501	9.5	3.4
建築材料ほか	14,968	8.8	15,420	9.0	3.0
合 計 (内 輸 出)	170,904 (26,416)	100.0 (15.5)	173,160 (25,255)	100.0 (14.6)	1.3 (4.6)

(5) 重要な会計方針

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法。

棚卸資産

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

(追加情報)

役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少として会計処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当期より発生時に費用処理しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は46百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

(6) 注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	166,383百万円	163,871百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	858百万円	632百万円
3. 保証債務	4,206百万円	5,659百万円
4. 債務履行引受契約に係る偶発債務		
第1回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円
5. 自己株式の数	792,358株	585,530株
6. リース取引		

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	555百万円	449百万円
減価償却累計額相当額	418百万円	289百万円
期末残高相当額	136百万円	160百万円

注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	60百万円	67百万円
1年超	76百万円	92百万円
合計	136百万円	160百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息額

	当 期	前 期
支払リース料	90百万円	104百万円
減価償却費相当額	90百万円	104百万円

減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

7. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

前 期 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	2,032	-
合計	1,396	2,032	-

(7) 役員の変動 (平成 1 7 年 6 月 2 9 日付)

1) 代表者の変動

なし

2) 取締役の変動

新任取締役候補

取 締 役

常務執行役員

泉 一 行 (現 常務執行役員 輸送機材カンパニープレジデント
兼 輸送機材カンパニー O E 事業部長)

取締役 (社外取締役) 奥 村 晃 三 (現 大日本インキ化学工業株式会社 取締役会長)

退任予定取締役

現 取 締 役

専務執行役員

永 井 勲 (顧問に就任予定)

昇格予定取締役

なし

3) 監査役の変動

なし

4) 執行役員の変動

常務執行役員

堀 口 武 (現 執行役員 コーポレート企画室長
兼 フラットグラス統括部長 兼 広報・ I R 部長)

常務執行役員

村 上 隆 (現 執行役員 硝子建材カンパニー機能硝子事業部長 兼 企画室長)

執 行 役 員

河 崎 隆 夫 (現 理事 国際業務部長)